

『台湾総督府公文類纂』にみる 「台湾阿片令」の制定過程について

栗 原 純

はじめに

日本統治時代の台湾における阿片をめぐる問題、あるいは阿片専売制度は、同化主義・内地延長主義など日本の統治政策の根本にかかわる問題であり⁽¹⁾、また、総督府の財政⁽²⁾、あるいは台湾と対岸福建省などとの関係⁽³⁾からも等閑視し得ない問題であるにもかかわらず、日本における研究成果は、近年の山田豪一氏の研究などを除き、きわめて限られてきた⁽⁴⁾。

また、史料の面でも、水野遵、後藤新平、鈴木三郎、下村宏などかつての総督府高官の文書や日本統治時代に編纂された台湾総督府専売局『台湾阿片志』（1926年）、台湾総督府警務局編『台湾総督府警察沿革誌』（1933～44年）などの史料集的な文献に多くを依存しており、台湾総督府の公文書である『台湾総督府公文類纂』を基本的史料として用いた研究はほとんどみられない。

台湾においては近年、『台湾総督府公文類纂』を参照した研究も知られるようになってはきたが、まだまだ、阿片に関する日本植民地研究の分野ではその利用はとても十分とはいえない難いのが実情である⁽⁵⁾。

本稿は、『台湾総督府公文類纂』永久保存と総督府により分類、保存されてきた文書のなかから、台湾総督府の施政開始から「台湾阿片令」の公布（1897年1月21日）にいたる時期の阿片関係史料を紹介し、従来の研究に新たに貢献することを意図している。またその紹介に際して、同時期、台湾総督府民政局長として阿片政策の策定、阿片令の制定・施行を一貫として担当した水野遵の著書であり、統治初期の阿片政策にかんする研究の基本的史料として参考にされてきた『台湾阿片処分』（1898年）に述べられている諸点と対応しつつみていきたい。

1. 水野遵の漸禁論の諸前提について

水野遵は『台湾阿片処分』に、

阿片てふ文字が電光の如く余が眼を射りオピウムてふ音響が迅雷の如く耳に轟きたるは明治二十八年五月三日京都河原町梨本宮御別邸にて其寓主たる伊藤首相へ倫敦非阿

『台湾総督府公文類纂』にみる「台湾阿片令」の制定過程について

片協会より贈呈したる頌徳状を示されたるときなり（1頁）

と阿片問題にたいする認識の由来を記し、「自来阿片てふ怪物は余の脳底に喰入りて日夜苦悩の種となれり」（1頁）と述べている。

周知のように、日本軍は上陸後、台湾において、住民の武力抵抗に直面し、軍事的鎮圧に腐心することになるが、水野によれば、辮髪や纏足とともに、阿片が禁止されるであろうということが、「此の意外なる反抗の重なる動力たりき」（6頁）ということになる。いわば、渡台前からの水野の不安が適中したというのである。果たして、水野の述べるように、この阿片禁止の流言が住民の反抗の理由となったのかどうかについては後に検討することとし、ここでは、水野が台湾の現状を知らないとする内地の阿片論議、すなわち、嚴禁論について反駁を試みる行論において、この阿片と住民の抵抗とが結びつけられていることを指摘しておきたい。

水野は、自らは「阿片の重要問題たるを知得（支那留学中の経験に依りて）するが故に其れ丈該問題決定に対して臆病なりき」（8頁）と述べる一方で、「世上の論客とても亦阿片に就ては無責任なる方言をなす者少なからず結り殆んどの日本人の総てが阿片に就ては素人なりしは事実なり」（2頁）と言い放つ。そして、渡台以降は、10月末の台南城陥落まで、「民政官の職務は軍隊の補助を第一となし普通の事務は目前の急に応ずるのみなりき故に余は幸にも此の時期を利用して聊阿片問題を調査及講究することを得たり」（8頁）として、現地の実情をもっともよく知る当局者という立場から、内地の嚴禁論について批判する。水野は、内地で同時期沸騰していた阿片論を、その実施による台湾住民の大陸への放逐を唱えるもの、内地の法律との連動を重視したり、内地への阿片吸食の伝播を警戒する立場からのものなどに分析、分類している。

そのうえで、水野は「某大家の禁烟論」と氏名を敢えて伏せて、内務省衛生局の加藤尚志の嚴禁論をそのまま同書において紹介する。周知のように、1895年7月の加藤の意見書は、長年内務省衛生局長として衛生行政の基礎をきずいてきた長与専斉の支持と推薦を受けて水野に提出されたものであり、あまたの巷説とは異なる無視し得ない意見書である。

加藤の意見書は、「阿片取締に関する処置は最初の断行最肝要なる事」、「最初より阿片の輸入を嚴禁する事」、「薬用阿片は本州と同じく政府の専売とする事」という項目からも理解できるように代表的な嚴禁論であった。水野は内地の嚴禁論に反論し、自説を展開する素材としてこの意見書をとくにとりあげ、

理論上一も間然する処なきにより決然之を實行せんとせしと雖も四圍の状勢は全く反対にして余をして遂に断禁論は言ふべくして行ふべからざるものたるの断案を下さしむるに至れり（14頁）

と直言し、「反対の理由」を続ける。

まず、「内地人に感染する」という点については、「調査は全く反対の結果を示せり」（14頁）と断定し、また、第二に、阿片の輸入禁止については、

台湾島の外国貿易は当分の内総て旧に依ること、定められたるを以て単に阿片のみ輸入を禁止すること能はざるのみならず当時の事情は阿片行政に就きて総督府が軽々手を下さざるを以て得策とせり何なれば総督樺山伯は巨賊劉永福を捕縛するを最急としたるを以てなり（15～6頁）

と説明する。

水野は第一の論点について、「第一、内地人は性急にして悠々暗室内に臥して長時間夢遊するを得ず第二、烟気は一種の奇臭ありて内地人は之に堪へ得ず第三、飲酒と吸烟とは両立せず」（14～5頁）などの理由を挙げているが、はたしてこれらを本当に理由と考えていたのかどうか、「阿片の重要問題たるを知得」していると自負する人物の言説としては疑問を禁じ得ない。

この内地人に阿片吸食が波及することにたいする警戒、その実情については以下の文書が残されている。すなわち、明治28年11月4日付「衛甲第三七号」⁽⁶⁾により、内務大臣野村靖は、台湾事務局総裁伊藤博文にたいし、

阿片ノ人身ニ害アルハ今茲ニ解説ヲ要セス之カ厳禁ハ本邦特殊ノ美法ト存候処台湾人ハ從來久ク支那帝国ノ治下ニ在リテ阿片烟ヲ嗜ムコト生命ヨリ甚シク我征台軍ニ従属セル軍夫及諸職工中ニモ往々ニシテ吸烟ヲ試ムル者有之哉ニ相聞今若シ之ヲ放漫ニ付スルトキハ弊根永ク存シテ容易ニ芟除スヘカラサルニ至ルヘキニ付之カ嚴重ノ取締法ヲ設クルハ目下緊要之儀ト存候就テハ台湾総督府ニ於テ右等取締上ニ関シ既ニ設定ノ方法有之候条一応致承知度此段及御照会候也

という照会文を送り、伊藤から台湾総督樺山資紀に伝達された。そのため、民政局長水野遵は憲兵部長にこの件に関する報告を求めたが、憲兵隊長秋月貞固は、12月1日付で、

近々猶之ヲ詳査スルニ一ニ無智ノ軍夫等一時ノ好奇心ニ驅ラレ之ヲ喫セシ実跡アリト雖モ…（中略）本邦人ハ阿片烟ヲ過重視シ之ヲ恐ル、コト甚シキニ至リ彼等二三ノモノ啻ニ癮ニ至ルモノナキノミナラス其趣味ニ至テモ亦知ラサル所ナリ又土人ノ日本人ニ之ヲ与フルモノ既ニ厳禁ノ令アルニヨリ敢テスルモノアラス

と現状を報告し、総督も12月9日、「民第八七二号」において、9月7日の総督の告諭、その後の台湾住民刑罰令に言及し、「未ター一人ノ犯禁者ヲ出シタルコトナシ…（中略）実況已ニ斯ノ如クナルヲ以テ将来益注意ヲ懈ラスンハ以テ之カ憂ナキヲ得ヘシ」⁽⁶⁾と回答している。

したがって、水野の指摘する理由はともかく、内地人のあいだに阿片吸食がひろまっているという事態は現地では総督府関係者に認識されていなかったと思われる。

『台湾総督府公文類纂』にみる「台湾阿片令」の制定過程について

つぎに、阿片の輸入禁止問題について、水野は、淡水税関の接収と同時に、現行条約台湾適用が在留英・独領事とのあいだで問題になったが、「我総督は追て帝国政府の宣言あるまで戦事中と雖も旧政府の例規を襲ひて開港場に於て営業するを得べき旨の恩惠的認許を与えたり依て帝国の条約にては禁輸入品たる阿片は当分の内日章旗を掲げたる淡水税関の関門を自由に出入するを得又税関に於ても比較的多額の収入を得たりき」(7頁)と説明する。

現行条約を台湾に適用するかしないかという問題は、統治政策の根本にかかわることであり、阿片問題に限定されることではないという点は理解できるが、水野自身、1896年2月にいたり、後述するように、阿片政策について内務省衛生局長後藤新平の具申した漸禁論が台湾事務局、内閣で採用され、阿片政策の基本が確定されると、

全島平定に帰し阿片処分に対する方針も一定したる上は理由なく其俣に為し置くべきにあらざるを以て(仮令ひ総督府には阿片の輸入税及び茶の輸出税等の皆無又は大減の為に関税数十万円を失ふの不利益あり又居留外国人には本島第一の輸入物たる阿片商売が絶滅に帰する大困難ありと雖も)帝国政府は各条約国に対して左の宣言を為せり(34~5頁)

と自認しているように、焦点は阿片の輸入禁止であった。現行条約の台湾適用、すなわち「二十九年二月二十三日より阿片は断然其輸入を禁止せられたり」(35頁)であった。

ここでは、この阿片の輸入禁止にいたる期間において、どのような阿片政策が住民にたいし採られてきたのか、『台湾総督府公文類纂』などの関係史料を紹介していきたい。

まず、在京の水野から民政局長代理牧朴真内務部長には、1896年2月3日、以下の文書が発送されている。

亜片ノ輸入ハ現行条約施行ト同時ニ嚴禁ニ歸スベク候ヘ共右ハ台湾事務局ニ於テ(相談会ニテ公然ノ決議ニアラサレトモ)台湾総督府ニ於テ亜片ヲ輸入シ総督府専売権ノ下ニ薬用トシテ土人ニ売下ケ候事ニ決定相成即今技師雇入及亜片売下局組織等調査中ニ有之委細ハ野村税関長歸台ノ上同氏ヨリ御承知相成度候又此際(規則上)一時ニ亜片ノ輸入ヲ禁止スル為一般土人ノ恐惶ヲ醸スヘキ憂アレバ別紙文案ノ如ク総督閣下ヨリ一般ヘ諭達相成様致度候尤今般条約上亜片ノ輸入ヲ禁止候トモ従来ヨリ税関倉庫ニ貯蓄セル亜片ト施行期日前外国ヨリ船積シタル亜片トハ従前ノ如ク輸入セシメ妨ケナキ儀ニ候間喫烟ノ習慣アルモノニ対シ当分需用ノ欠乏ヲ来サシムル恐ナシト思考致候本件ハ外国人及台湾土民ニ関シ頗ル重要問題ニ付遣(ママ)算無之様御注意有之度企望候也⁽⁷⁾

この通牒にいう、別紙総督の諭達案は、現行条約が台湾にも施行されることを述べた後に、

亜片ハ今后其輸入ヲ嚴禁スト雖習慣ノ久シキ土人ニ向ヒ一朝亜片之使用ヲ禁ズルハ生

『台湾總督府公文類纂』にみる「台湾阿片令」の制定過程について

命ヲ危険ナラシムル憂アルヲ以テ将来垂片ハ政府ニ於テ一定ノ規則ニ準ジ藥用トシテ使用ヲ許可スベキニ付汝等種々浮説ニ迷フ事ナク克ク總督府ノ意ヲ諒セヨ切々訓示ス
というものである。この文案にたいし、牧は2月22日、以下のように水野に電文を発している。

現行条約ヲ台湾ニ施行スル旨ヲ発表スルニ付テハ阿片ニ関スル告示モ同時ニ発表セザレバ土民ヲシテ疑惧ノ念ヲ懷カシムルノ恐アリ右阿片ノ事ハ閣議如何決定セシヤ先キニ送附セラレタル文案ニ從ヒ告示シテ差支ナキヤスク回答アレ

これにたいし、翌日、水野は、「阿片ノ事送り置キタル告示文ノ儘ニテ宜シ」⁽⁷⁾と返電し、告示文については、その後總督府内で検討され、「種々浮説ニ迷フ事ナク」の字句が削除されて2月26日に諭告された。

水野はこの宣言により、「昨年六月以来疑惧と恐怖に圍繞せられ居たる土人は皆安堵して人心大に静穩に赴きたり」(36頁)と評価しているが、しかし、1896年8月5日付で提出された「民総第七二六号」に編綴されている「阿片事項調査書」の一項目である「阿片輸入禁止令ニ対スル土人ノ感情」によると、例えば、打狗の税関長代理吉井周は、日本の領土になった以上いずれ阿片は禁止されるであろうというのが住民一般の予測であり、

発令ヲ見ルニ至リテハ日本政府ノ政令温良ニシテ民撫スルニ吝ナラサルヲ以テ爾来格別ノ感情ヲ抱クモノナク隱然事ナクシテ止メリ

とそれまでと変りのない平穩な民情を報告しており、また代表的な商人である和興公司陳中和の談話として、

陳中和曰ク吾考ニ依レハ本年阿片ノ輸入ヲ禁止セラレタル為昨年ヨリノ越高ヲ合算スルニ台湾全島ニ於ケル阿片ノ總高ハ今後三四ヶ月間ヲ支持シ得ルノ量ニ過キサルヘシ若シ此期ニ際シ供給ノ道ヲ杜絶スルカ如キコトアラハ人民非常ニ困難ニ陥リ為メニ容易ナラサル事態ヲ惹起セサラント云フコトヲ保シ難シ政府ハ如何ノ方針ニ依リ直ニ喫煙ノ道ヲ繼續スルノ処置ヲ行ハル、モノナルヤ否実ニ聞カント欲スル所ナリ云々又同人曰ク毎年全島ニ輸入スル原料阿片ハ実ニ三千五六百箱ナラント⁽⁸⁾

と報告をし、阿片確保の重要性についてあらためて喚起している。

この項目には、打狗以外にも、台北(四月三日報告)・淡水(三月二四日報告)・基隆(四月一日報告)・台中(三月二三日報告)などが寄せられているが、いずれの報告も、住民には日本の統治下になった以上は禁止策がとられるであろうという雰囲気は従来からもあり、薬用阿片が許可されるということでむしろ予測よりも穏便な処置が採られたことに安堵感が漂っていると指摘している。ただし、当然のことながら阿片の価格は各地で騰貴している。このような報告によれば、先述した水野のいう「疑惧の恐怖」については疑問である。

『台湾総督府公文類纂』にみる「台湾阿片令」の制定過程について

ただ、輸入は禁止するものの、薬用阿片は許可するという政策は現場の混乱を招く政策であった。

1895年11月20日、台湾総督府参謀長大島久直名で発せられた「民第九九二号」には、

台湾住民刑罰令第三条ニ此刑罰令ニ正条ナキ所為ト雖モ帝国陸海軍法及ヒ普通刑法ニ正条アルモノハ之ヲ刑スルコトヲ得トアルニ依リ台湾住民ノ所為ニシテ普通刑法第二編第五章第一節阿片煙ニ関スル正条ニ触ル、モノハ即チ罰セラルヘキ所為ナレトモ御詮議ノ次第モ有之当分ノ内不問ニ置クヘキ御趣旨ニ付各当該官吏ニ於テ右心得ヘキ様致シ度シ尤モ刑罰令第二十四条ニ触ル、モノハ不問ニ置クノ限ニ在サルコト勿論トス右及御内牒候也⁽⁹⁾

とあり、輸入禁止以前から「当分ノ内不問ニ置クヘキ御趣旨ニ付」という方針が総督府から各地方にすでに伝えられていた。その後、1896年8月にいたり、民政局長名において「刑法第五章第一節阿片煙ニ関シテハ別紙草案ノ通特ニ律令ヲ制定シ不日發布ノ筈ニ付当分ノ内台湾住民ニ限り阿片煙犯罪ハ之ヲ不問ニ置カルヘシ」⁽¹⁰⁾とさらに通牒している。

しかし、この通牒の主旨にたいし、台湾県知事磯貝静蔵は、9月3日付で電文を送り、「律令発令マデ不問ニ置ケバ外国人之ヲ機トシ土人ノ名ヲ借り輸入ヲ企ツ虞アリ取締上一層ノ困難ヲ来ス」と疑問を呈した。このため、総督府は民政局長名で、

曩ニ本年八月十七日付民総第五一三号ヲ以テ及通牒候阿片取締ノ義ハ「当分ノ内台湾住民ニ限り阿片煙犯罪ハ之ヲ不問ニ置カルヘシ」トアルハ即チ台湾住民カ阿片煙ヲ吸食シ若ハ阿片煙及吸食器具ヲ所有シ又ハ受寄シタルモノ又ハ住民相互ノ間ニ於テ阿片煙及阿片吸食器具ヲ販売シ又ハ阿片煙ヲ製造スル等ノ犯罪ヲ指示シタルモノニシテ住民ト外人トノ名義ニ拘ラス苟モ阿片ヲ輸入シ若ハ住民ヨリ内地人ニ対シ阿片煙及阿片吸食器具ヲ販売シ又ハ阿片煙ヲ吸食スル為ノ房室ヲ給与スル等ノ犯罪ヲ意味シタル義ニハ無之所謂住民ニ限り不問ニ付スルトノ意義ハ住民間ニ於ケル阿片ノ取締ハ当分総テ従来ノ儘ニ黙許スヘキ義ト御承知相成度為念更ニ及通牒候也⁽¹⁰⁾

と各県知事や憲兵司令官に通牒して、台湾住民にたいする措置と内地人・外国人との扱いの相違について方針の再確認をはからざるを得なかった。

以上の関係史料からみると、日本の統治以来、台湾住民の阿片吸食は従来通り黙認され、法的にも不問に付されてきたこと、またその結果、内地人に阿片が波及するという事態は少なくとも総督府においてはほとんど把握されていなかったことなどが確認できるであろう。とすれば、台湾住民にたいし、阿片は輸入禁止にもかかわらずどのように供給されたのかということになるが、この点については先の『阿片事項調査書』「癮者ニ阿片ヲ払下ヘキ諭告ニ対スル土人ノ感情他三項」が参考になるであろう。三項とは、「一政府ヨリ癮者ニ限り薬用トシテ阿片ヲ払下クヘキ諭告ニ対スル土人ノ感情 二若シ喫煙禁止ヲ断行スルト

『台湾総督府公文類纂』にみる「台湾阿片令」の制定過程について

セハ土人ノ多クハ本土ニ去ルヤ又ハ密輸入ヲ謀リテ喫煙ノ道ヲ求ムルヤ否 三喫煙ヲ禁止セハ到底密輸入ヲ絶ツコト能ハサルヘシ之ニ対スル取締方法ハ如何」の調査項目である。ここには、この質問にたいする1896年7月から10月頃にかけての各地からの報告が収録されている。密輸入については、いずれの報告にも海岸の監視強化などが提言されているが、どの報告も根絶、完全な禁止は困難という点では一致しており、禁止措置にもかかわらず、阿片が流入していることを自認する内容となっている⁽¹¹⁾。

以上、水野遵『台湾阿片処分』の記述と『台湾総督府公文類纂』に編綴された、水野自身の文書を含む関係史料にもとづき検討してきたが、ある部分では、『台湾阿片処分』を補充し、また、日本の阿片政策に関する住民の動向など、ある部分では水野の記述と異なる点があることが理解できるであろう。

2. 阿片令の制定について

水野によれば、「余は基隆上陸以後凡そ六箇月間を費して台湾に於ける阿片烟の実相を窺知することを得いよ〜以て嚴禁論の有害無益なるを確めたり」(18頁)という。

漸禁論を唱える水野は、「阿片嚴禁を以て逐客令に当んとするの非」「刑法の力に拠りて阿片を嚴禁するの非」「内地に烟毒の伝播を恐るゝの非」「宗教家の勸禁も亦非」と内地における論点を列挙して反駁する。たとえば、第一の主張には、「第一台湾土人は仮令ひ阿片を嚴禁せらるゝも平氣にして恐らくは一人も台湾を退去するものなかる可し…(中略)既に慣習言語風俗とも一種の台湾風を形成したるを以て仮令ひ支那大陸は彼等の母国たりと雖も彼国の何れの処何れの地に向て退去するを得べきぞ」(19頁)と台湾の現状を少しでも体験した者の強みを發揮する。

水野の嚴禁論にたいするこのような反論の背景には、当然のことながら、阿片政策の策定を総督府、とりわけ、民政局内部で検討してきたという事実がある。水野によれば、民政局員の意見として、

- 一、明治三十年五月八日台湾住民去就の期を以て阿片を嚴禁する事
- 二、向ふ七年間を期して阿片嚴禁の期限と定むる事
- 三、禁止的重税を課して嚴禁の目的を達する事
- 四、輸入斤量を遞減して嚴禁の目的を達する事
- 五、一定の商人に阿片専売の特許を与へ専売せしめ総督府は特許料を納入する事
- 六、阿片を総督府の専売となす事 (23頁)

という六案が提出され、さらに、

又英国殖民地及び清国の例は左の如し

- 一、英領香港新嘉坡等に於ては毎年競争入札法を以て支那人に阿片の専売権を受負は

『台湾總督府公文類纂』にみる「台湾阿片令」の制定過程について

しむ而して其収入は各殖民地政權唯一の財源たり

二、英領緬甸に於ては二十五年以上にして阿片吸食の慣習ある者には鑑札を与へて阿片の所持及び吸食を許可せり

三、清国に於ては阿片断禁の目的なきを以て内地に於ては罌粟の栽培を奨励し又輸入阿片には重税を課して政府重要の歳入となせり而して阿片の吸食は人民の自由勝手たり (23頁)

など、外国の事例が参考にされたという。そのうえで水野は、一と二については、「阿片処分
の時期を延すに止まりて何等の効果を不得ざるべく」(24頁)、また、三と四については、
「其方法可なるが如しと雖も当時の警察力及び兵力にては到底密輸入を防遏すること能は
ざるべく若し密輸入を防遏し得ずとせば此方法は禁止の目的を達するの望みなし」(24頁)
と断念し、五については、

英国の如き殖民地政略に巧なる政府の計画に出づるものなれば其手續は簡易にして政
府は多額の収入を得且つ密輸入の如きは専売特許者自身之を防遏搜索すべく其方法甚
だ妙なりと雖も直に之を採て我台湾に移すと能はざるを如何せん蓋し我は阿片の禁止
を最後の目的となし彼は禁止を度外に置き収利と人心綏撫を第一の目的となすを以て
なり (24頁)

と、台湾統治との目的の相違を明言する。

しかし、勿論、この水野の批判をそのまま受け取ることはできない。禁止を唱えながら、
總督府が阿片収入を台湾財政に見込んでいたことは周知のことであり、人心綏撫の重要性
は水野自身が繰り返しこの本のなかで強調してきたことである。また、後にみるように、
總督府は請売人・取次人を總督府が指定することにより、彼等に専売制の利益の一定の配
分を認めるとともに、在地社会の有力者を阿片行政の一端に組み込むことを制度化したこ
とを考えた場合、五と六との相違はどのように理解すればよいのだろうか。總督府による
専売としたほうが、吸食者をより直接把握し、その利益を確実に確保しやすいということ
であろうか。あるいは、イギリスは阿片の禁止を目的とはしていない。五はそのイギリス
がビルマで実施している方法であり、したがってこの制度では禁止を掲げることにならな
い、ということなのであろうか。阿片禁止を一応掲げる以上は、禁止を唱えないイギリス
の制度はそのまま参考とはしにくいということか。いずれにしても、この水野の説明はわ
かりにくい。

以上の諸案を否定した水野は、六について

禁止の目的を達するに頗る適當の方法にして之を除きて他に良法あるなし然れども其
売下の手続を如何に定むべきや一定の分量を土人の阿片舗に売下げんか其吸食者を取
締るを得ざる不都合あれば寧ろ煩雜なるも英領緬甸の方法に倣ふに若かざるべしと大

方此方法を採ることに仮決せり（24頁）

と結論する。しかし、この説明もまたわかりにくい。禁止を目的とするにはこの案が最適としながら、その方法は禁止を目的とはしていないと水野が断じる、ビルマ方式を採用したというのである。換言すれば、ビルマ＝第五方式を採ることを決めたが、それでは禁止ということにならないのではという内外の批判、とくに内地の厳禁論からの批判を浴びるので、方式はビルマですが目的は禁止にあります、と弁明しているようなものではないか。

この後、11月に水野はいったん帰台するがすぐにまた上京する。その用向きと当時の阿片問題をめぐる状況について、「将来に於ける行政諸般の設備及び二十九年歳計予算等の用務の爲めなる外彼の世上に喧しき阿片問題も亦上京用件の一要部を占めたりき而して当時東京に於ける阿片厳禁論の熱度は其極点に達し居たるを以て余は恰も漸禁説てふ水を懷きて火焰中に投じたるに異ならず」（25～6頁）と述懐している。

「台湾行政官としては台湾事務局会議席の反対を受け政府委員として帝国議会議場の攻撃を受け」ていた水野にとって「恰も暗海に一点の燈光を得たる如き感ありしは内務省衛生局長後藤君の意見書に接したる時なりき」（26頁）という。

上述の総督府内部の検討によれば、水野が「仮決」したと称する案は、漸禁策、総督府による専売制度、ビルマ方式による販売ということになるであろうが、確かに、後藤の意見書とこれらの点は共通する。水野自身、後藤の意見書を「暗海に一点の燈光」と表現し、両者の親近性を強調している。とすれば、水野が携えた総督府案は台湾事務局において反対され、その案と同趣旨の後藤の意見書が採用されたということはどのように理解できるのであろうか。後藤案のどの点が水野案と異なり、評価されたのか。水野の文脈においては必ずしも分明ではない。考えられる点は、後藤が内務省衛生局長という立場を強調し、内地現行制度の台湾適用を掲げたこと、そのために、吸食者全体を対象としつつ、彼等を阿片中毒者とすることにより、阿片は「薬用」としての意義付けを与えらるゝと巧言を駆使したということではないだろうか。

『台湾総督府公文類纂』には台湾事務局内部の論議を窺わせる史料はみられないが、当然のことながら、後藤案採択の通知はされている。

すなわち、内務大臣野村靖は1895年12月14日付「秘甲第三三三号」、

台湾渡航者ニ対スル阿片喫煙嚴禁ノ制ハ目下夫々著手相成居候事ト可有之然ルニ此習癖アル住民ニ対スル方法ハ今日革新ノ好時機ニ於テ断行セサレハ或ハ其弊内地ニ蔓延スルノ虞不少儀ニ有之候頃日台湾ヨリ渡航者ノ所説トシテ阿片喫煙ノ禁制ヲ断行スルヲ以テ不可トスルモノモ有之将来ニ於ケル該制度ノ規定ニ付至難ナル点モ有之哉ニ候得共右ハ目下革新ノ時機ニ際シ兎モ角等閑ニ付シ難キ儀ト被存候別紙当省衛生局長呈出シタル台湾島阿片制度ニ関スル意見ニ有之参考迄送付及ヒ置候也⁽¹²⁾

『台湾総督府公文類纂』にみる「台湾阿片令」の制定過程について

を別紙、後藤新平の「台湾島阿片制度ニ関スル意見」とともに台湾事務局総裁伊藤博文に送付した。その結果、これらの文書とともに、1896年2月15日付「台内五号」、「台湾島阿片制度ニ関スル件ニ付別紙内務大臣ノ送付ニ係ル衛生局長意見書第二案ノ主旨採択候ニ局議決定候条此段及御通牒候也」⁽¹²⁾が伊藤総裁から樺山総督に通牒されている。

この通牒を受けて、総督府は民政局長名で衛生局長後藤にたいし、2月24日付で「施行方法等ニ関スル貴官之意見詳細御垂示」を要請した。この要請にたいし、翌日、後藤は内務大臣を通じて照会するように求め、総督府は台湾事務局を経て、内務大臣芳川彰正に依頼することになる。この結果、後藤は3月23日付で、

右施行方法ハ該島ニ於ケル阿片販売並喫烟ノ実況及一般行政上ノ方針明カナラサレバ意見難相立事情有之右取調之為メ今日迄遷延ノ処到底詳悉致兼候ニ付或ハ彼地ノ實際ニ適セサルヤモ難計候得共過般開申候阿片制度ノ大方針ニ依リ施行上ノ要項ト思料候件々別誌差出候ニ付台湾事務局総裁伊藤侯爵へ御廻送相成度別誌相添此段上申候也⁽¹²⁾

という文書とともに、「台湾島阿片制度施行ニ関スル意見書」を提出している。

伊藤からの通知を受けた2月15日から、この後藤の施行に関する意見書が提出されるまで、総督府においてどのような準備、検討がされていたのか分明ではないが、「明治二十九年三月二日」の日付を付された以下のような文書が残されている。

台湾ニ於ケル阿片処分ノ義ハ今般事務局総裁ノ通牒ニ基キ医薬用トシテ之ヲ要スル者ニ限り吸烟セシムルノ方法ヲ取調ヘ施行スヘキ事ト決定相成候ニ付テハ政府ニ於テ医薬用ニ供スルノ目的ヲ以テ之ヲ製造シ販売スル勿論ニ候得共差向其準備モ整兼候ニ付当分ノ内左記ノ条項ニ依リ取扱候様致度此段相伺候也

追テ本年四月以来内地ノ規定同様直接輸入ヲ禁シ政府ノ専業トスルハ勿論ニ有之候
一 税関ニ於テハ当分ノ内従前ノ方法ニ準拠シ阿片買入貯蔵売下ノ事務ヲ取扱ヒ特許商ヲシテ予メ其期限ヲ定メ製造販売ヲ為サシムルコト

但製薬所設立ノ上ハ其準備ノ整フヲ待テ之ヲ引継クコト

二 阿片ノ密輸入ヲ監視シ輸入ノ自由ヲ嚴禁スルコト

三 台湾ノ阿片ハ内地ニ於ケルト同様自然ノ輸入ヲ待タス漸次政府ニ於テ買入之ヲ売下ケル手續ト為スコト

四 生阿片ヲ売人ニ於テ吸烟用ニ調製スルコトハ製薬所ノ準備整フルヲ俟テ之ヲ禁スルコト但調製薬ヲ特許商ニ販売セシムルハ従前ノ通

五 阿片製造販売及取締方法等ハ来年ヲ待タス可成速ニ着手シ之ヲ規定スルコト

六 阿片ニ関スル制度ヲ設クルニ方リテハ政府ノ専売タルコト、吸烟嚴禁ノ主意ト中毒者救療ノ主意トヲ明ニ規定シテ之ヲ公衆ニ示スコト

七 吸烟阿片製薬法ノ試験調査ニ着手スルコト⁽¹³⁾

この文書では、「一」の数字の上に「？」が記入されていて、製薬所の設立を待たずに漸禁策の実施をするのかどうか、この時点では未定であったことを推測させる。また、「二」は全文墨で消されていたり、「五」の「来年ヲ待タス」にも墨が塗られているなど、草案を作成しそのうえで検討をかさねている様子が窺える。

また、同案件には、日付は「二十九年二月」になっているものの、前述の水野が民政局長の意見として紹介した第五案に該当する殖産部長兼財務部長橋口文蔵の意見書、「阿片専売ニ関スル意見」が編綴されている。橋口は、「政府ノ専売ト為シ漸ヲ以テ之レヲ禁スル」決定を「適当ノ処置ト謂フ可シ」と後藤案の採択を評するものの、「本島最近年ノ阿片輸入高ヲ標準トシテ初年ノ専売額トシ逐歳其量ヲ遞減シ三年ヲ一期ト為シ三期即チ凡ソ九年ヲ期シテ全島ニ阿片ノ痕迹ヲ絶ツノ予定ト為スヘシ」と具体的な期限を設定したうえで、

専売ハ政府ニ於テ直接之レヲ為サス一手販売特許人若クハ会社ヲ定メ買入売下共之レニ委任ス可シ其方法順序ヲ略叙スレハ広ク公告シテ特許希望者ヲ募リ予メ特許税ノ標準ヲ定メ置キ身元確實ニシテ相当ノ財産アル者ヲシテ競争入札ノ法ニ依リ上納税額ヲ書き出サシメ其予定ノ標準額ニ達シ又ハ之レニ超過シタル者ノ中最モ適任ト認メタル者ニ三年間特許ノ権ヲ与ヘ且ツ印紙ヲ製シ製煉シタル阿片ノ器物ニ貼用シ之レヲ破ラサレハ之レヲ喫スルヲ得サラシム是レ密輸入ヲ防クノ一大便利ナリ而シテ此特許ヲ得タル者ニハ営業規則案ヲ下問シ時宜ニ依リ之レヲ起草セシメ政府ハ之レヲ取捨刪正ノ上認可スヘシ然レトモ此特許人ハ阿片営業上最モ経験ニ富ミ巨万ノ資本金ヲ要スルカ故其適当者ハ或ハ内地人ニ乏クシテ香港新嘉坡等ニ多キヤモ料リ難シ

と自説を展開し、専売の方法については、やはり、政府による専売に反対であることをあらためて表明する。その理由として、橋口は、

政府直接専売ノ事業ヲ営ムトキハ商機ニ暗ク阿片ニ経験ナク言語不通ニシテ聾啞ニ齊シキ官吏ヲシテ其実務ニ当ラシメ買入ニ際シテハ時機ヲ失ヒ品質ノ鑑定ヲ誤リ其払下ニ於テモ手数ニ手数ヲ重ネ巨額ノ経費ヲ要スル而已ナラス遂ニ其煩ニ堪ヘサルニ至ラン況ヤ本島ノ地勢タル沿海数百里近ク清国ト相對シ一葦ノ輕舟随處ニ往来スルヲ得ルカ故島内阿片価格ノ逐年騰貴スルニ随ヒ密輸入ノ益増加スルハ勢ノ免レサル所然ルニ販売特許者ハ直接自己ノ利益ニ関スルヲ以テ精思熟慮之レヲ探ル必ス密ニ之レヲ禦ク必ス切ニシテ固ヨリ政府官吏カ唯表面上ノ手續ヲ為シ其責ヲ塞クカ如キモノニ非ス之レヲ要スルニ政府ニ於テ直接専売ノ業ヲ営ムトキハ其収利ハ却テ錯雑ナル経費ヲ償フ能ハス一利未タ擧ラスシテ百害之レニ随ヒ遂ニ笑ヲ外国ニ取ルニ至ラン

と指摘する。

意見書は最後に、「其詳細ノ方法ニ至テハ別ニ腹稿アリ今茲ニ贅セス」と結ばれているが、

『台湾総督府公文類纂』にみる「台湾阿片令」の制定過程について

同案件には、この意見書とともに、中村と読みとれる印鑑が押された「阿片烟取締規則」という全三四条にわたる草案が編綴されている。中村とは、民政局財務部課長中村是公のことと思われ、橋口のいう腹稿がこの草案であると考えて間違いないであろう。

「阿片烟取締規則」は、「第一条 政府ハ台湾及澎湖列島住民ノ為メ薬用トシテ必要ト認メタル数量ヲ限り阿片烟ヲ輸入シ及之ヲ専売スルノ特権ヲ有ス」と規定することからはじまるが、第四条に以下の条文がみられる。

第四条 阿片烟特許営業者ヲ分テ左ノ四種トス

- 一 阿片烟輸入特許商 政府ニ代リ輸入阿片烟ヲ引取ル者
- 二 阿片烟仲買特許商 阿片烟輸入特許商ヨリ阿片烟ヲ買入レ之ヲ他ノ仲買特許商又ハ小売特許商ニ売渡ス者
- 三 阿片烟小売特許商 阿片烟輸入特許商又ハ仲買特許商ヨリ阿片烟ヲ買受之ヲ烟膏ニ精製シテ直接ニ自用者ニ売渡ス者
- 四 革烟薬特許商 革烟薬ヲ調製シテ之ヲ卸売又ハ小売ヲ為ス者⁽¹⁴⁾

全体として、この取締規則の特徴は、特許営業者について、その営業税や鑑札、またそれぞれの特許の範囲、罰則などが各条ごとに厳しく規定されている一方で、三〇条に「明治十四年一月一日（光緒六年十一月 日）以後ニ出生シタル本島住民ハ阿片烟ヲ吸烟スルコトヲ嚴禁ス」と規定されていることを除き、吸食者、薬用阿片の服用者にたいする規定が全くないことである。専売の対象となる吸食者については、この起草者がどのように考えていたのか、この草案からは窺い得ない。また、特許料金や罰金については全くその金額が記されておらず、専売収入としてどの程度が想定されていたのかもこの草案からはわからず、これらの点がこの後に明らかにされる後藤の意見書と大きく異なる点である。

その後藤の意見書も、前述のように3月23日に提出される。これにたいし総督府は、3月30日、「右意見書中衛生部設置ノ件ニ付テハ目下将ニ官制発布セラレントスル折柄ニ付今日之ヲ設クル場合」ではなく、阿片行政の担当部署としては衛生課を総務部管轄とするようにしたいとの意向を示したうえで、「該意見書中ニ記載セル実施方法ハ尚調査ノ上大体比方針ヲ以テ標準」⁽¹³⁾とすることを受容した。こうして、加藤尚志が製薬所長として4月11日には東京を出発し、台湾総督府はいよいよ阿片専売制度の実施に向けて態勢を整えることになる。

その基本となる阿片令の制定過程について、ここでは、『台湾総督府公文類纂』に編綴された起案から成案にいたる各案についてみていきたい。

阿片令制定関係として一案件にまとめられた史料のはじめに編綴された文書は、欄外に「明治二十九年五月二十二日」と記された「衛第一一〇」文書である⁽¹⁵⁾。同文書は、「阿片取締規則及同刑罰令制定之件」と題され、

『台湾総督府公文類纂』にみる「台湾阿片令」の制定過程について

阿片取締法之義ハ追テ製薬所設立諸事整頓ノ上御施行可相成ハ勿論ノコトニ候得共評議会へ御附議ノ上御裁定置相成度左ニ起案仰高批として、「阿片取締規則」と「阿片売捌営業規則」という二つの府令案と律令案が作成されている。

「阿片取締規則」には、

第一条 阿片ヲ輸入シ又ハ製造シ又ハ罌粟ヲ培養スルコトヲ禁ス

何等ノ名称ヲ用イルニ拘ハラス阿片ノ成分ヲ含有スル売薬ヲ製造売買又ハ授受スルコトヲ禁ス

官許ヲ得スシテ阿片ヲ所有シ又ハ売買授受スルコトヲ得ス

第二条 阿片喫煙ノ慣習ニ依リ癮ニ陥リタル者ハ医師ノ証明ヲ以テ阿片購買及喫煙ノ特許ヲ地方庁ヲ経テ台湾総督府ニ願出ルコトヲ得此場合ニ於テハ鑑札ヲ附与シテ阿片ノ購買及喫煙ヲ特許スルコトアルヘシ

第三条 阿片購買及喫煙ノ際ハ鑑札ヲ携帯スヘシ

とあり、第四条では三等級の鑑札とその特許料、第五条では喫煙店の特許鑑札とその料金が規定され、最後の第六条では、施行日が未記入のままにされている。

つぎに、「阿片売捌営業規則」には、

第一条 阿片ハ官ニ於テ製造売下クルモノトス

阿片売下定価ハ別ニ公示ス

とあり、第二条以下は、営業者の特許料、売り捌いた帳簿の作成義務、及びこれらの規定に反した場合の罰金などが規定されており、たとえば、第三条は、「営業者ハ阿片購買及喫煙許可鑑札ヲ所有スル者ニアラサレハ阿片ヲ売渡スヲ得ス」となっている。

また、律令案は

第一条 阿片ヲ輸入シ又ハ製造シタル者ハ有期徒刑ニ処ス其輸入ヲ幫助シタル者亦同シ

とあり、第二条では「左ノ各項中ノ一ニ該当スル者ハ五年以内ノ重禁錮又ハ五千円以下ノ罰金ニ処ス」として、「一 官許ヲ得スシテ阿片ヲ所有シ又ハ喫煙シ若ハ売買授受シタル者
二 阿片^{購買喫煙}特許鑑札ヲ偽造変造シ又ハ貸与シタル者」などの違反の事例が列举されている。第三条から最後の第五条までもまた違反の罰則規定である。

そしてこれらの府令案と律令案について、「理由」と題されて以下のように述べられている。

阿片取締規則ヲ斯ク簡短ニ起案シタルハ台湾民度ノ現況ニ恰当セントスルニアリ元来

一 支那人殊ニ台湾土人ノ如キハ理解力ニ乏シク十條以上ノ条章ヲ連子タル法律命令ハ多クハ之カ理解力ヲ有シ居ラサルニ由ル

『台湾総督府公文類纂』にみる「台湾阿片令」の制定過程について

二 支那人ハ從來文明ノ法理的規則ニ依リテ支配セラレタルコトナク常ニ三行半的ノ上諭命令ニ依リ何程巨額ノ御用金ニテモ租調ニテモ之ヲ納ムルノ慣性トナリタルモノナリ

三 聞ク所ニ依レハ日本ノ法令ハ実ニ繁雜ニシテ之ヲ解スルニ苦ムト常ニ明言セリト彼等ハ單純ナル生活ヲ希望スルモノナリ

四 故ニ浩瀚ナル諸規則ノ如キハ彼等ノ了解ニ苦ム所ニシテ到底厭然会得シ能ハステ已ムヘキノ疑アリ

以上ノ如クナルノミナラス仍

一 日本ノ復（ママ）雜ナル規則ハ充分明確ニ之ヲ通訳説明スルモノナキヨリ終ニ疑團水解ノ期ナカルヘシ又

二 東洋文明ノ卒先者タル日本ニ於ケル御一新當時ノ実況ヲ回視セヨ条章ニ連子タル法律命令ハ一モナク皆一片ノ單文ナリシニアラスヤ台湾今日ノ狀況ニシテ維新當時ノ日本ノ如クナレハ可ナルモ之ヨリ数等ノ劣下ナル斯民ヲシテ一足飛ニ文明流ノ規則ヲ解セシメント要スルハ夫レ仍卵ヲ見テ時夜ヲ求ムルノ類カ

右ノ理由ナルヲ以テ台湾ノ法令殊ニ阿片規則ノ如キハ可成簡易ノ文章ヲ以テスルヲ適當トスヘシ…（中略）而シテ阿片ノ売価ハ可成安クシ特許料若ハ冥加金トシテ喫煙者ヨリ多大ノ金額ヲ徵集スルノ方針トセハ自然密輸ヲ防キ却テ収入ノ多キヲ致スヘク所謂一挙而得ノ事ト思考ス（収入見込ハ別記ノ如シ）…（中略）蓋時世ヲ数度ニ刻ミ其民度ニ応シテ漸次ニ綿密ナル法令ヲ布クハ夫レ唯行政殊ニ殖民行政ノ直訣乎

このような理由付けから起案した総督府の統治姿勢、住民観を読みとることは容易であろう。ただここでは、総督府による専売としていること、対象者に鑑札を付与して吸食を認める、喫煙店を設置するなどの点において、水野の原案や後藤の意見書に沿った内容となっているものの、後藤が「台湾島阿片制度施行ニ関スル意見書」で強調している独立した阿片行政の機関についてはまったく規定がないことなどを確認しておきたい。

これらの草案につづきさらに、「衛第一一〇号」と欄外に記された、明治29年6月30日付文書は、「阿片令制定ノ件ニ付伺」と題して、

阿片煙取締ハ至急之ヲ実施相成候方可然被存候ニ付左案阿片令評議會ニ附セラレ決議ノ上ハ至急勅裁相成候様拓殖務大臣へ御稟申相成可然哉稟申及律令案併而仰高批追而阿片令施行規則ハ目下調査中ニ係リ別案ハ未定稿ニ候得共御参照マテ附添仕置候尚ホ成稿ノ上ハ可仰高批候

と記し、台湾総督から拓殖務大臣への稟申案が起案されている。この稟申案には「追而本年十月ヲ期シ漸次必要ノ地方ニ施行スヘキ見込ニ有之此段申添候也」と追記されており、具体的に実施の時期が明記されている。

『台湾總督府公文類纂』にみる「台湾阿片令」の制定過程について

新たな律令案「台湾阿片令」は、全11条からなり、

第一条 阿片煙ハ医師ノ證明ニ依リ阿片癮ニ陥リタリト認ムル者ニ限り鑑札ヲ附与シ
テ之カ購買喫煙ヲ特許ス

第二条 阿片煙ハ官ニ於テ製造売下クルモノトス

とし、その後は各条において、営業の特許鑑札・喫煙館を規定するなど、前の府令の条文を律令案としてまとめた内容になっている。また、附則として、

第九条 本令施行ニ関スル規則並本令ヲ施行スヘキ地方及期日ハ府令ヲ以テ之ヲ定ム

第十条 本令施行ノ日以前及本令ヲ施行セサル地方ニ於テハ左ノ規定ニ従フ

一 従来阿片喫煙ノ習慣アル者ニ限り阿片煙及阿片喫煙器具ヲ購買シ所有シ又ハ喫
煙スルコトヲ得

などと、例外的規定を設けている。

しかも、この原案には附箋が多く、第一条にも「医師デサヘアレバ如何ナル者ノ證明ニ
テモ宜キヤ」という疑問から、医師の資格や対象者の指定方法について定めるべきである
という異論が付せられており、第九条についても、「本令ニ従フ特許鑑札ノ附与及阿片ノ払
下ハ其準備ノ整頓セル地方ニ限り区画及期日ヲ定メ順次ニ之ヲ実行スルコトヲ得」と修正
条文が付されているなど検討中の草案であることを窺わせている。

また、この律令案と一体の府令案「台湾阿片令施行規則」は、「第一章 阿片煙及喫煙」、
「第二章 阿片煙営業」、「第三章 喫煙器具」、「第四章 雑則」、「第五章 罰則」および「附
則」の全三〇条から構成されており、以前の府令案にくらべてその条文が多くなっている。
この府令案もまた、第一章には、「第一条 官ニ於テ製造売下クル阿片煙ハ左ノ三等トス其
売下価格ハ別ニ公示ス」とあるものの、その名称については「名称ハ追テ記入ス」と条文
が未完成の部分や、附箋も多く、第二章の「阿片売捌人」についても、「売捌」を「受売」
と改めるように附箋が付されているなど、草案の段階にあることが理解できる。

なお、興味深いことは、この6月30日の律令案・府令案のつぎに、後藤と読みとれる印
鑑が押された文書が添付されていることである。

同文書は「本議ニ対シ別ニ異議ナシ但本案ヲ左ノ如ク修正シタシ」として、5月22日付
の府令案「阿片取締規則」については、

第一条ハ律令ニ刑罰ノ明文アルヲ以テ全部削除ス

第二条「地方庁ヲ経テ台湾總督府」ヲ削リ並ニ「此場合……アルヘシ」ヲ削リ第二
項ヲ左ノ如ク設ク

前項ノ特許ヲ得ントスル者ハ地方庁ヲ経テ台湾總督府ニ願出テ鑑札ヲ受クヘシ

などと詳細に指示し、「阿片売捌営業規則」についても、

第三条ヲ左ノ如ク改ム

『台湾総督府公文類纂』にみる「台湾阿片令」の制定過程について

営業者阿片ヲ買受人ニ売渡ストキハ其買受人鑑札ヲ所持スルヤ否ヲ検視シ之ヲ所持
セサルモノニハ阿片ヲ売渡スヘカラス

などと逐条検討し、「律令」については、

第二条第四条ノ^{購買}~~喫煙~~ヲ購買喫煙ト改ム

第三条ヲ削リ第五条ニ合ス

と細かく表記にも修正を加えている。確かに、「第三条 前条第一項第三項ノ場合ニ於テハ
阿片又ハ売薬ヲ没収ス」と「第五条 前条ノ場合ニ於テハ阿片又ハ罂粟ヲ没収ス」はまと
める方が良いであろう。そして「理由書」については、

本書ハ評議会ニ出サス評議会ニ於ケル総務部長ノ口演ニ止メタシ
と指示する。

周知のように、1896年4月24日に台湾総督府の衛生顧問を囑託された後藤新平は、6月
12日、新総督桂太郎の着任にしたがい、総理大臣伊藤博文、海軍大臣西郷従道らとともに
台湾を訪問、視察している。おそらく、この時に5月22日付の草案にたいし、この修正意
見を提出したのでであろう。だとすれば、6月30日の律令案・府令案には、後藤の意見が反
映されていると理解してもよいであろう。

その後総督府は、7月6日付「民総第四九三号」において律令案「台湾薬用阿片令」、府
令案「薬用粉末阿片取扱規則」を総督から拓殖務大臣に稟申する。

「台湾薬用阿片令制定ノ件ニ付伺」には、「台湾阿片令ハ経伺中ニ有之候処尚ホ薬用阿片
ヲ取締ノ下ニ取扱ハシムヘキ必要有之候ニ付左案拓殖務大臣ヘ御稟申相成可然哉仰高批」
として、律令案「台湾薬用阿片令」には、

第一条 薬用阿片^{生阿片}~~粉末阿片等~~ハ之ヲ輸入シ製造シ又ハ官許ヲ得スシテ之ヲ売買接受シ若
ハ所有スルコトヲ得ス

第二条 何等ノ名称ヲ以テスルニ拘ハラス阿片ノ成分ヲ含有スル売薬ハ之ヲ輸入シ製
造シ又ハ売買授受シ若ハ所有スルコトヲ得ス

第三条 薬用粉末阿片ハ薬剤師薬種商ニ限り官ヨリ之ヲ売下ケ之カ売捌ヲ特許ス

第四条 医師薬剤師薬種商製薬者ハ薬用粉末阿片ヲ一時有シ又ハ売買授受スルコトヲ
得

などが規定され、附則も含め、全八条となっている。

また、府令案「薬用粉末阿片取扱規則」には、

第一条 薬剤師薬種商ニ於テ薬用粉末阿片売買ノ特許ヲ受ケントスルトキハ地方庁ヲ
経テ台湾総督府ニ願出ヘシ

第二条 医師製薬者ハ調剤又ハ製薬用ノ外ニ薬用粉末阿片ヲ使用スルコトヲ得ス

などが規定されており、全八条となっている。しかし、この府令案にも第六条の「第二条

『台湾総督府公文類纂』にみる「台湾阿片令」の制定過程について

第三条ニ背キタル者ハ二十五日以内ノ重禁錮又ハ二十五円以下ノ罰金ニ処ス」という罰則規定に、「罰金ノ金額科料ノ期日ヲ除クヲ至当トス蓋シ別法ノ総則ニ於テ拘留十日以内科料ハ壹円九十五銭以下ナルコトヲ既ニ一定シ居リ」という刑事課長意見が付されているなど、修正の余地を残した案となっている。

以上の6月30日付の案には、7月14日付で、また7月6日付の薬用案には7月17日付で「本按評議会ノ議ニ付セラレ度此段申請候也」という民政局長の附箋があることより、同案が六三法にもとづき評議会で検討されたことがわかるが、7月23日、評議会議長水野遵は、台湾総督代理民政局長水野遵にたいし、「評議会ハ台湾阿片令案及台湾薬用阿片令案ヲ別紙ノ通修正セリ此段及通牒候也」と送付した。

この評議会の案は、「第一条 本令ニ阿片ト称スルハ生阿片、阿片煙及粉末阿片ヲ云フ」と規定されているように、阿片令に薬用阿片令の条項を組み込んだ内容に修正されている。おそらく、評議会において、阿片令の他に薬用令を制定することは、すべての吸食者を癮者と認定することにより、したがって阿片はすなわち薬用であり、その意味で内地現行制度と異なることはない、とする後藤の意見書の「論理」にもとづく台湾阿片制度の根本的な趣旨に反することにたいする配慮がはたらいた結果であると思われる。この評議会の修正案が、律令第二号として、1897年1月21日に発布されることになる「台湾阿片令」である。

この評議会の修正案を受けた総督は、翌7月24日、拓殖務大臣にこの案を稟申した。しかしその後、拓殖務省は南部局長野村政明より11月30日に至り、

阿片令一二七八九条及四条一号中「吸烟用阿片」ヲ「阿片烟膏」ト二条二項ノ「阿片又ハ阿片烟同一ノ効力ヲ生セシメン為」ヲ「阿片又ハ之ト同一ノ効力ヲ生スヘキ」ト「第十条ノ阿片烟購買」ヲ「阿片烟膏購買」ト十一条一項ノ阿片烟ノ下ニ「膏」「又ハ之ト」ノ四字ヲ加ヘ同条二項ノ「生阿片粉末阿片又ハ阿片烟」トアルヲ「阿片又ハ之ト」改メ十二条「吸烟用」ノ三字ヲ削ルノミ

と、電文により字句の修正を指示した。

台湾専売局『台湾阿片志』によれば、評議会によって修正され、総督府から成案として拓殖務省に送付された案にたいし、後藤新平が、

阿片令案中阿片烟トアルハ之ヲ阿片烟膏ト改メ從テ之ニ附属スヘキ吸食請売特許鑑札及阿片缶ニ粘スヘキ名箋等ノ調製案ニ於テモ阿片烟ノ下ニ膏ノ一字ヲ加フルヲ以テ適當トス蓋シ事物ノ名称呼称等ハ主トシテ其土地固有ノ風習ニ從ヒ成ルヘク一般ニ通シ安キヲ以テ便利トスルカ故ニ其風習ニ反スルカ如キハ勉テ之ヲ避ケサルヘカラス⁽¹⁶⁾

と後の旧慣調査にも通底する統治姿勢を示し、訂正意見を出したという。拓殖務省の電文は文面からしてもこの意見にもとづくものと思われる。すなわち、後藤は阿片令の第一案

『台湾総督府公文類纂』にみる「台湾阿片令」の制定過程について
から成案までその全過程に具体的に関与していたわけである。

これにたいし、総督府は、12月1日、「評議会ハ台湾阿片令案ヲ再議ノ上別紙ノ通修正議決セリ此段及通牒候也」という評議会議長代理民政局長水野遵から総督乃木希典への回答を得て、同日、

阿片令中阿片烟ノ下ニ膏ノ一字ヲ加フルコト及吸烟用ノ三字ヲ削ルコトハ同意ス其他ハ意味ニ変更ヲ生スルヲ以テ同意セス右評議会之議決ヲ採リ上申ス
と、総督から拓殖務大臣に返電している。

そのうえで、水野は21日、「民総第一五九五号」において「阿片令ハ本月中ニ発布シ得ラル、様御尽力ヲ頼ム」と電文を送り、翌年1897年1月12日、拓殖務大臣から総督乃木に「阿片令ハ上奏ノ通昨年十二月二十五日裁可ヲ経タリ」という回答を得た。同日付で南部局長野村政明からも水野民政局長にたいし通牒があり、別紙として阿片令の成案が添付されてきた。

しかし、総督府は、その拓殖務省から返送された成案第二条の条文にある「製葉」を「製剤」とするなど三カ所の字句について評議会が作成した自らの案にもとづいて修正し、そのうえで律令第二号「台湾阿片令」を21日に発布した。

かくして発布された「台湾阿片令」関係の文書の次には、「台湾阿片令施行規則」に関する史料が編綴されている⁽¹⁷⁾。1897年1月18日に立案され、2月26日に裁定された「民総第一〇二号」に含まれる「台湾阿片令施行規則」は、「第一章 阿片烟膏及吸食」「第二章 阿片営業並取扱」「第三章 阿片烟吸食器具」「第四章 雑則」「第五章 罰則」の全四三条からなる府令案である。

この草案にもまた附箋が付されている。たとえば、原案では、第四条の吸食者の鑑札料金を三等に区別し、1等は1ヶ月3円、2等は1円50銭、3等は50銭となっているが、杉村と読みとれる印鑑が押された附箋には、「第四条ノ特許料ハ過重ノ嫌アリ」として日本政府が、「其实重税ヲ彼ノ憫ムヘキ阿片癮者ニ負担セシメタリトノ批難ヲ受ケ且ツ本島割譲後寧日ナク島民ハ我治ニ心服セサル際益々之ヲ激昂セシムル恐レアルニ付更ニ論議ヲ重子ラレ本令施行ニ付要スル費用ノ一切ヲ償フヲ標準トシ適度ニ特許料ヲ減額セラレ度」という意見が表明されている。杉村とは民政局内務部長杉村濬と思われるが、事実、草案は、三等鑑札の特許料が原案50銭を20銭と訂正しており、また、十六条には財務部長山口宗義の印鑑がある附箋に「三等阿片烟膏一箇月五拾銭ヲ金二十銭ト改ム」と明記されている。

また、「第二章 阿片営業並取扱」に「第八条 阿片烟膏取次人ニハ其定価額ニ対スル百分ノ三ヲ以テ阿片烟膏ヲ下付スヘシ」とあるその手数料については、3月17日立案の「民総第一〇二号ノ一」に、1月22日付財務部の、

阿片烟膏取次人手数料ヲ定価百分ノ三ト致候儀ハ其当ヲ得ス試ニ定価百分ノ一半ノ手

数料ヲ与フルモノトシ本島一箇年売下高ヨリ其手数料ヲ算出スレハ・・・（中略）実ニ五万千百八拾四円余ニ有之是ヲ七県ニ分割スレハ一県内ニ於テ得ル処ノ手数料七千三百拾二円余ニシテ一県内ニ五人ヲ配置スルモノトセハ一県管内ノ面積平均大凡三百九十平方里東西南北ノ里程各二十里弱ニ候得ハ七十八里郡東西南北各八百里余ノ範囲内ニ一人宛ヲ配置スル割合ニシテ阿片烟膏取次人ハ需要者ニ直接販売セス阿片烟膏売人ナルモノアリテ之ニ売渡スヘキモノナレハ数ノ上ニ於テ決シテ僅少ニ無之左スレハ各阿片烟膏取次人ノ一箇年所得高千四百六拾余トナリテ相成是亦阿片烟膏取次営業ノ性質ヨリ思料候得ハ寧ロ多額ニ失スルモ決シテ少額ニ無之候・・・（中略）且密輸入ノ盛ナル本島ノ如キニ於テハ可成定価ヲ低クシ之レカ密輸入ヲ防クノ点ニ於テモ亦手数料ヲ減少シ密輸入品ト競争シ得ルノ余地ヲ存スルヲ必要ト存シ

として、売り下げ手数料を定価の「百分ノ三」とすることに反対の意見書が残されている。この意見にもとづき、取次人の手数料も原案に「一半ノ減価」と訂正が加えられている。

この取次人には地方の有力者、名望家が想定されており、阿片の専売制度を梃子に行政の地方への浸透をはかるという総督府の戦略が込められていた。総督府が専売制を従来の在地社会の社会関係に則って実施していくという姿勢がみてとれるであろう。

このような内部の検討と条文の修正を経て、「台湾阿片令施行規則」は府令第六号として3月4日、『府報』に掲載された。

おわりに

従来、台湾の統治初期の阿片政策、専売制については、水野遵『台湾阿片処分』や『後藤新平文書』を基本的史料として研究されてきた。しかし、阿片政策策定の中心にいた民政局長水野は『台湾阿片処分』において、かならずしも「台湾阿片令」の制定過程について明らかにしているわけではない。また、「台湾島阿片制度ニ関スル意見」で展開した漸禁論が台湾事務局において採用された内務省衛生局長後藤についていえば、「台湾島阿片制度施行ニ関スル意見書」において具体的に専売制度の施行について具申したものの、その内容がそのまま台湾総督府の政策や専売制度の施行に反映されたわけではない。

本稿は、「台湾阿片令」策定について、民政局長水野遵『台湾阿片処分』を基本的参考史料にしつつ、同時期に『台湾総督府公文類纂』永久保存として残された関係史料と比較検討することによって、阿片政策の策定の過程をより具体的に考究することを意図してきた。その結果、水野の記述と『台湾総督府公文類纂』編綴史料とにみられる異同、あるいは「台湾阿片令」制定の経緯にかかわる史料をある程度紹介し得たと思う。

阿片令の草案については、水野の記述には触れられておらず、また台湾専売局『台湾阿片志』においても制定されたことが簡単に記されているにすぎない。評議会の議論にかけ

『台湾総督府公文類纂』にみる「台湾阿片令」の制定過程について

られる以前に総督府内部においてどのような府令案、律令案が作成され、また、その草案にたいするどのような意見が付されていたのかなどの諸点については、『台湾総督府公文類纂』を参照することによりはじめて具体的に知り得ることである。

『台湾総督府公文類纂』によれば、台湾総督府が当初はきわめて簡便な府令案と律令案しか用意しておらず、他方において、薬用阿片に関しては別の草案を用意していたことなどが明らかである。この点については、たとえば、『台湾阿片志』は、

台湾阿片令（律令案）及び同施行規則（府令案）の草案成りしは明治二十九年六月末にして、専ら阿片烟膏の取締に就て規定し七月之を評議会に附議したるが、次で生阿片及粉末阿片等の取締に関する台湾薬用阿片令（律令案）薬用粉末阿片取扱規則（府令案）亦脱稿したるを以て、七月六日前者を評議会の議に附したり⁽¹⁶⁾

と記すだけで、その内容は理解困難であった。本稿では、「台湾阿片令」が成案として作成される過程を、『台湾総督府公文類纂』に編綴された史料を引用することによっていくらかでも具体的にし得たと思う。

水野遵の記述から明らかなことは、彼は阿片吸食者のすべてが阿片なしでは生きていけない重症者ではないこと、したがって、阿片を禁止すれば、禁断症状に苦しむ住民が大陸に移住して日本の統治にとって好都合であるなどという内地の議論の非現実性について十分に認識していた。吸食者の実情を十分に把握しているからこそ、総督府は薬用阿片令を阿片令とは別の律令案として起草したのであろう。しかし、後藤新平が、陸軍軍医総監石黒忠恵や水野との対談で、「阿片ハ嚴禁スルカ老癮ニ罹ツテ居ルハ医薬用トシテ許可スルノタカラ医者ノ有ル所ハ医者ノ鑑札ニ依テ——診察シテ通帳ヲ渡ス」⁽¹⁸⁾と力説しようが、後藤の意見書の主旨はすべての吸食者を対象とし、「薬用」として阿片を許可することにより、台湾にも内地現行の制度を適用していることを掲げるという点にあることは周知のことである。そのため、総督府が阿片令と薬用阿片令の二通りの律令を用意することは、内地現行制度＝嚴禁策の台湾適用という看板に偽りありということになり、後藤の「論理」も破綻することになりかねない。このため、評議会では二つの律令案を一体化した律令案に修正されたのであろう。

事実、1897年3月5日に発送された「総第六八五号」文書、総務部長から各地の公医への通達案には、

台湾阿片令施行規則ニ係ル阿片癮者タル證明ハ台湾公医ヲシテ之ヲ為サシメラレ候筈ニ付テハ右證明手續別記ノ通御心得可有之命ニ依リ此段及通達候也

とあり、そこに記された「阿片癮者證明手續」の第一には、

一阿片令施行ノ当初ニ於テハ年齢満二十年以上ノ者阿片烟吸食ノ習慣アリ尚引続キ之カ吸食ヲ望ムトキハ男女ノ別ナク證明ヲ与フルコト

前項ノ證明ハ別ニ精密ノ診断ヲ遂クルヲ要セサルコト⁽¹⁹⁾

と規定されており、實際上、すべての吸食希望者に鑑札が与えられるという趣旨であることがわかる。

また、従来も阿片専売制度、漸禁策といえは、当然のことながら、もっとも基本的な史料として『後藤新平文書』が利用されてきた。しかし、『台湾總督府公文類纂』をともに参照することにより、後藤が阿片令のはじめの草案にすでに修正を加えていたこと、また、評議会における論議についてもその方法を指示していたこと、また、評議会の修正を経て總督府の成案として稟申された案にたいし、さらに字句の修正などを求め、その結果、拓殖務省からの指示により、總督府が再度評議会においてその修正に応じていたことなど、草案から成案まで深くかかわっていたことなどが認識できたと思う。

『台湾總督府公文類纂』には、本稿で紹介した「台湾阿片令」やその施行規則の制定について、1897年4月1日以降の施行過程にかんする史料も多く存在するが、それについてはまた別稿で紹介したい。

注

- (1) 森久男「台湾阿片処分問題（I）」『アジア経済』19-11 1978年、劉明修『台湾統治と阿片問題』山川出版社 1983年参照。
- (2) 平井廣一「第二章 成立期の台湾財政と阿片・樟腦専売」同『日本植民地財政史研究』ミネルヴァ書房 1997年参照。
- (3) 戴國輝「資料紹介日本の植民地支配と台湾籍民」『台湾近現代史研究』3 1981年、鍾淑敏「台湾總督府的对岸政策与鴉片問題」『台湾文献史料整理研究學術研討會論文集』台湾省文献委員会出版 2000年、梁華璜『台湾總督府の「対岸」政策研究 日攄時代台閩關係史』稻郷出版社 2001年参照。なお、対岸關係については中村孝志氏に多くの研究があるが、それについては拙稿「台湾籍民と国籍問題」『台湾文献史料整理研究學術研討會論文集』参照。
- (4) 山田豪一「台湾阿片専売史序説—水野遵『台湾阿片処分』と後藤新平「台湾島阿片制度ニ關スル意見」を中心に—」『社会科学討究』38-1 (110) 1992年、「台湾阿片専売一年目の成績」『社会科学討究』42-1 (122) 1996年、「台湾阿片専売制の展開過程—飛鸞降筆会の廢煙運動、その起源、儀式、波及、異変—」『社会科学討究』44-1 (128) 1998年参照。山田氏は降筆会については『台湾總督府公文類纂』を利用しているが、前の二つの論文においては参照されていないようである。
- (5) 張文義『日本殖民体制下の台湾鴉片政策』（1987年 中国文化大学日本研究所修士論文）、陳進盛『日攄時期台湾鴉片漸禁政策之研究—1895年～1930年—』（1988年 台湾大学政治学研究所修士論文）、城戸康成『日攄時期台湾鴉片問題之探討』（1992年 東海大学歴史研究所修士論文）においては、『台湾總督府公文類纂』の一次史料は利用されず、台湾省文献委員会が『台湾總督府公文類纂』に編綴されている阿片關係史料のごく一部を翻訳出版した『日攄初期之鴉片政策 附録保甲制度』（第一冊・第二冊）（1978年）が引用されているだけである。ただ、陳氏は降筆會關係の史料については『公文類纂』を参照している。

周知のように、降筆会については、李騰嶽「鴉片在台湾与降筆會的解煙運動」『文献專刊』4-3・4 1953年、王世慶「日攄初期台湾之降筆会与戒煙運動」『台湾文獻』37-1 1986年があり、とくに、王氏は、『公文類纂』に編綴されている關係史料の写真を掲載し、紹介

『台湾総督府公文類纂』にみる「台湾阿片令」の制定過程について

しているため、陳氏もまた降筆会関係の『公文類纂』を参考にしたものと思われる。

必ずしも、阿片に限定された研究ではないが、阿片は衛生行政の一環であったという点からすれば関連の深い、優生学・衛生問題を対象とした范燕秋『日本帝国發展下殖民地台湾的人種衛生(1895—1945)』(2001年 政治大学歴史学系博士論文)では、『台湾総督府公文類纂』に編綴されている阿片、衛生関係の文書が利用されている。

- (6) 00030(台湾省文献委員会によって付せられた簿冊番号)『自開 府 至軍組織中 台湾総督府公文類纂 十九』「第一三案件」所収。
- (7) 00006『自開 府 至軍組織中 台湾総督府公文類纂 六』「第一案件」所収。なお、同通牒は、台湾総督府専売局『台湾阿片志』(58～9頁)にも掲載されているが、『公文類纂』編綴の原文書とは字句の異動があり、ここでは『公文類纂』に従った。なお、改正条約の台湾適用については、浅野豊美「近代日本植民地台湾における条約改正—居留地と法典導入」『台湾史研究』14 1997年がある。
- (8) 「阿片事項調査書」は00090『明治二十九年 台湾総督府公文類纂 二十一』「第二五案件」所収。この報告については、台湾総督府製薬所『台湾総督府製薬所第一年報』(1897年8月)に「客年八月五日既ニ総督ノ高覧ヲ経タリ」とある。また、この報告は、台湾総督府製薬所『阿片事項調査書』(1897年8月)として出版されているが、項目の題名や字句に異同があり、『公文類纂』編綴の文書では「阿片輸入ニ対スル土民ノ感情」とある項目名が、出版本では「阿片輸入禁止令発布前後ノ民情」となっている。ここでは、項目、文章ともに『公文類纂』編綴の史料による。
- (9) 00010『自開 府 至軍組織中 台湾総督府公文類纂 十』「第四案件」所収。
- (10) 00090『自開 府 至軍組織中 台湾総督府公文類纂 二十一』「第二四案件」所収。
- (11) (8)に述べたように、『阿片事項調査書』は『公文類纂』に編綴された文書が1898年に出版されたものであるが、出版された『阿片事項調査書』には、『公文類纂』にはない二項目「現在阿片商及阿片数量」と「癮者ニ払下ヘキ諭告ニ対スル土人ノ感情他三項目」があり、出版の際に後から追加されたものと思われる。
- (12) 00005『自開 府 至軍組織中 台湾総督府公文類纂 五』「第一案件」所収。「秘甲第三三三三号」は『台湾阿片志』(33～4頁)にも掲載されているが、字句の異同が多く、ここでは『公文類纂』編綴の原文書に従う。
- (13) 00005「第二案件」所収。橋口文蔵「阿片専売ニ関スル意見書」は伊藤博文編『秘書類纂台湾資料』(1936年)にも収録されているが、『公文類纂』編綴の原文書とは字句の若干の異同があり、ここでは原文書に従った。
- (14) 革煙薬については、「革煙薬トハ阿片煙ノ渴ヲ止メ又ハ阿片煙ノ吸料ヲ節スルニ用ル薬ナリ」とか、「若シ戯ヨリ起レルモノカ或ハ疲労ヲ医スルヨリ起ルノ癮ハ革煙薬ヲ服用スレハ漸次ニ消除スルコトヲ得ベシ」と「鴉片煙調査報告書」(『後藤新平文書』マイクロR36 7-111)にある。このように、阿片の常習を矯正、治療すると称して販売される製剤には阿片成分そのものを含有している場合があり、阿片令では第二条に「阿片煙膏及粉末阿片ハ官ヨリ之ヲ売下クルモノトス 阿片又ハ阿片煙膏ト同一ノ効力ヲ生セシメンカ為阿片ノ成分ヲ含有セシメタル製剤ハ之ヲ輸入シ製造シ又ハ特許ヲ得スシテ之ヲ売買授受シ若ハ所有スルコトヲ得ス」と規定されている。

台北県知事に異動した橋口文蔵は、1897年4月5日付「衛第五六五号」において、阿片吸食の弊害を矯正する良薬と称して販売されている「戒烟丸」など数種類の売薬が「阿片令」第二条に該当する製剤ではないか、「該当スルモノナラハ此種ノ製剤ハ府令ヲ以テ断然発売禁止相成候様致度」という伺を総督府に送付し、総督府が製薬所において詳細な成分分析をした結果、阿片成分を含有しているものが発見され、その結果を総督府から各県知事・庁長・税関長に通達したことが知られる。このような、売薬は種々流布していたようである。

『台湾総督府公文類纂』にみる「台湾阿片令」の制定過程について

00133『明治三十年 台湾総督府公文類纂 十三』「第二四案件」。

なお橋口は、1896年2月23日付で後藤新平にたいし、「政府専売ト御決定相成候趣至極適當之御政策ト奉存候然ルニ其専売ノ方法ニ関シ杞憂ニ堪ヘサル儀有之」という書簡とともに、別紙としてこの意見書を送付しており、この意見書が阿片輸入禁止が実施された23日以前にまとめられていたことがわかる。『後藤新平文書』マイクロR34 7-103。

- (15) 00133「第二五案件」。阿片令の制定過程についてはこの「第二五案件」にまとめて編綴されている。
- (16) 同書83頁。
- (17) 00133「第二六案件」。
- (18) 1896年3月12日、水野、後藤、加藤尚志の他に、陸軍軍医総監石黒忠恵・海軍軍医総監実吉安純・陸軍軍医監森林太郎・医学博士北里柴三郎らが星ヶ丘茶寮に集まり、台湾阿片問題について会談し、この時の記録が残されている。『後藤新平文書』R34 7-104。
- (19) 00133「第二七案件」。なお、この「総第六八五号」は『後藤新平文書』R347-106にも収録されているが、ここには「明治三十年一月二十二日民政局長通達」と記されている。しかし、公文類纂の原文書には、衛生課長の名称が墨で消され、総務部長から公医宛（親展）となっており、また日付は記入されておらず、欄外に「三月五日発送」とある。

〔文理学部教授（東洋史）1992～94年度総合研究12（照葉樹林文化論における日本と雲南の総合比較）研究員〕